

国関整企画第184号
令和7年12月24日

川崎市長
福田 紀彦 様

国土交通省関東地方整備局長
橋本 雅道
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（川崎市関連分）について（令和7年度補正予算）

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和7年度補正予算の事業計画等のうち、川崎市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：（全般）	国土交通省 関東地方整備局 企画部 企画課 企画第一係 TEL:048-600-1329
（道路）	国土交通省 関東地方整備局 道路部 道路計画第一課 計画第一係 TEL:048-600-1341
（港湾）	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 港湾管理課 管理第一係 TEL: 045-211-7414

令和7年度補正 川崎市における負担額 総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	-	-
道路関係	135,000	53,333
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	12,288,000	4,096,000
空港関係	-	-
合計	12,423,000	4,149,333

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和7年度補正 川崎市における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R7補正事業内容	備考			
				内 訳											
				工事費	測 量 設計費	用 地 費 及 補 償 費	船 舶 及 機 械 器 具 費	附 带 工 事 費	事 業 車両費						
国道357号	東京湾岸道路 (神奈川県区間)	L=35.1km	3,190	85,000	0	0	0	0	0	85,000	28,333	・工事推進: 浮島地区改良工			
合 計				85,000	0	0	0	0	0	85,000	28,333				

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 川崎市における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R7補正事業内容	備考			
			内 訳					計						
			工事費	測 量 設計費	用 地 費 及 補 償 費	船 舶 及 機 械 器 具 費	附 带 工 事 費							
国道246号	神奈川246号電線共同溝 有馬(2)電線共同溝	L=0.4km	6	50,000	0	0	0	0	50,000	25,000	・本体工事(引込連系管路工事等含む)			
合 計				50,000	0	0	0	0	50,000	25,000				

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 川崎港（港湾管理者：川崎市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方 負担額	事業内容	備考			
				内訳						計						
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費							
川崎港	～東扇島～水江町地区臨港道路整備事業～															
	東扇島～水江町地区		1,950													
	道路	L=3,000m		<4,071,000> (2,146,000) 12,288,000	0	0	0	0	0	<4,071,000> (2,146,000) 12,288,000	<1,357,000> (715,333) 4,096,000	橋梁上部工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定			
	計			<4,071,000> (2,146,000) 12,288,000	0	0	0	0	0	<4,071,000> (2,146,000) 12,288,000	<1,357,000> (715,333) 4,096,000					

< >書きは令和6年度国債の令和7年度支出分で内数

()書きは令和7年度国債の令和7年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。